



れんごう ふくおか

No. **336**

RENGO FUKUOKA

2018年8月23日発行
発行：日本労働組合総連合会福岡県連合会
発行人：矢田信浩 編集人：上野茂伸
〒812-0025 福岡市博多区店屋町6番5号 小松ビル
TEL. 092-283-5529 FAX. 092-283-5611
連合福岡のホームページ
<http://www.rengo-fukuoka.jp/>
連合福岡のメールアドレス
info@fukuoka.jtuc-rengo.jp

福岡県地域別最低賃金 時給814円

・・・10日1日から福岡県の地域別最低賃金が改正されます・・・

2018年6月28日、福岡地方最低賃金審議会は福岡労働局長より『2018年度福岡県最低賃金の改正決定』について、働き方改革実行計画に配慮した調査審議を行うよう諮問を受けました。

以降、審議に関わる諸手続きを行い、7月26日には中央最低賃金審議会にて今年度の地域別最低賃金額改定の引き上げ額の目安がランクごとに示され、Cランクの福岡県は引き上げ額25円の目安となりました。この結果も踏まえながら、8月1日から3日間、使用者・労働者・公益の3者による専門部会において、引上げ額の検討・議論を本格的に進めてきました。

私たち労働者側の最低賃金改正に向けた主張は、最低賃金近傍で働いている人たちの多くは、いわゆる非正規労働者と呼ばれる方々であること。非正規労働者の処遇改善が社会的な要請となっており、雇用形態にかかわらず、働いて稼いだ賃金で家族とともに生活できる社会を実現すべきであること。そのためには、低賃金労働者の暮らしに直結する最低賃金の引き上げを通じ、すべての働く者の将来への安心感を醸成し、労働力の再生産と消費拡大につなげていくことが重要である。さらには、雇用戦略対話合意の全国で最低でも800円の確実な達成と、次なる目標としての1,000円への足掛かりとして、また、人材流出や地域活性化の観点からも、早期にその金額をめざすことなどを中心に意見を述べてきました。また、具体的な引き上げ額については、引き上げ額の目安の加重平均26円を基本としてきたところであります。

〈福岡県最低賃金の推移〉

年度	時間額	引上げ額	引上げ率
2013	712円	11円	1.57%
2014	727円	15円	2.11%
2015	743円	16円	2.20%
2016	765円	22円	2.96%
2017	789円	24円	3.14%
2018	814円	25円	3.17%

使用者側は、ここ数年、中小企業の賃上げは、人材の確保・定着や最低賃金の引き上げ等に対応するため、ぎりぎりの対応となっており、収益の改善や生産性の向上に裏打ちされた賃上げではないこと。毎年、最低賃金を上げることは、中小零細企業の経営を直撃し、そこでの雇用を失わせるだけでなく、事業の継続が危ぶまれていることから、大幅な引き上を繰り返すことは、憂慮に堪えないと主張してきました。

この様に、今年も労使の意見の隔たりが大きい中で、8月3日の専門部会で引上げ額に対する公益委員の考えとして、時間額814円（引き上げ額25円）が示され、同日の専門部会ならびに6日の審議会において採決となり、賛成多数（使用者側；反対）で結審されました。

ついでと 告意～問

平和行動in広島に参加した。
8月6日8時15分、平和公園では黙祷が捧げられた。それまで騒がしかった公園周辺に蝉の声だけが響く1分間。ここに来ると胸が詰まるような感覚に陥る。

広島市長が平和宣言を落ち着いた静かな声で読み上げた。

「いつも通りの一日が始まるうとしていました。皆さん、あなたや大切な家族がそこにいたらと想像しながら

聞いてください。」

この後は原爆の悲惨な状況を読み上げられた。息子がいたら、母やきょうだいがいたらと、想像しながら聴く。想像力は大切だ。平和について考え平和が脅かされる状況を日頃の生活の中でいかに想像できるか、この日、この時間を通して再度考えさせられる。

広島は暑かった。ムッとする空気を吸いながら当時に想いを馳せ、心より平和を願って福岡に戻る。この想いをたくさんの人に伝えるために、働く仲間と連携して活動をすすめていきたい。

2018政策・制度セミナー開催

井手教授「頼り合える社会」の構想を熱弁

連合福岡は、7月19日「2018年度政策・制度セミナー」を開催、150人を超える参加者を迎え、8月3日に福岡県小川県知事に対して提出する2018年度政策・制度要求内容を確認した。

冒頭、西日本豪雨の被害者に対して参加者全員で黙祷をささげた。主催者代表挨拶として西村会長は、この間政策・制度要求の策定に尽力いただいた政策委員、連合議員懇メンバーなど関係者への感謝を述べ、豪雨被害に対して連合福岡として何ができるか今後検討していくという決意を示すとともに、まずは今年度の重点要求に「九州北部豪雨関連事項」を位置付けており、県に対し施策の実現を求めていく旨語った。

基調講演では、福岡県ご出身の慶應義塾大学経済学部の井手英策教授が、「『頼り合える社会』の構想」というテーマで、負担の分かち合いにより全ての人の尊厳ある生活保障を成り立たせる「頼りあえる社会」への転換の必要性について熱弁をふるわれた。

その後、政策委員会・各専門委員会より、「2018年度政策・制度要求」の内容について説明を行い、質疑応答の後、この内容で8月3日に知事に申し入れを行うことを確認した。



会長挨拶

井手教授講演 「頼り合える社会」の構想 ～選択不能社会を終わらせる～

日本は、「将来不安に自己責任で備えよ」という自己責任社会を構築してきたが、世帯収入は近年大きく減少し、貯蓄率も低下傾向にある中、すでに自己責任ではやっていけなくなっている。

◎98年以降、減少を続けた可処分所得

(井手先生講演資料より)

- ・ 共稼ぎ世帯は25%増だが、勤労者世帯収入は13%減
(1997～2017年)
- ・ 世帯収入300万円未満が33%、400万円未満は47%
- ・ 2人以上世帯の3割、単身世帯の5割が貯蓄なし
(金融広報中央委員会)



笑顔で熱く語る井手教授

経済成長に期待する「成長路線」の主張も強いが、1991年から2016年の平均成長率は0.9%、客観的に見て経済成長と自己責任に依存する社会は限界にきている。

一人当たりGDPが世界で29位と低迷している日本人の多くは自らを「中流の下」と認識しており、「格差是正・反貧困」を訴える「リベラル」勢力の主張は「下流を助ける」＝「中流の自分たちの負担が増える」と受け止められ支持を得られない。

◎「あなたはどの階層に属していますか？」という質問に、「中の下」と答えた人の割合が、日本は38カ国中1位

出所：ISSP2009SocialInequality（井手先生講演資料より）

政策実現のため多数派を形成するには自らを「中の下」と認識している人々を味方につけることが必要。「所得〇〇円以下の人のみ対象」と分断線を引くのではなく、「みんなで負担し合って、必要なサービスを誰もが受けられる社会」＝「頼りあえる社会」の構築が必要である。

個人が貯蓄で万一に備えるには、自分が何歳まで生きるかわからない以上際限なくため込むことが必要となる。一方国民全体で備えるなら平均寿命で計算すれば足りる。個別に貯蓄で万一の備えをするより、税を払って誰もが困ったときに必要なサービスを無償で受けられる社会を作った方が合理的である。

消費税1%で税収2.8兆円であるのに対して、所得税率1%では1400億円、法人税率1%は4,000~5,000億円。また、消費税は「逆進性」を指摘されるが、「消費が多い金持ちほど消費税を多く払う」というのは事実であり、また、消費税にはタックスヘイブンは無い。消費税を軸にバランスの良い税制を構築することが必要である。

「政府が信じられないから増税はできない」ではなく、「必要なのに足りていないサービスを実現するため」に「税の使われ方を具体的にチェックする仕組みづくり」が大切。たとえば、政府から独立して政府の公約の実施状況に関する情報を国民に提供する「オランダ経済政策分析局」などが参考になる。

全国知事会「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」、同「地方分権に関する研究会」また、全国市長会「ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会」など、自治体の中にも動きは始まっている。

「弱者を助ける政治」から「弱者を生まない政治」へ、運不運で一生が決まる「選択不能社会」から「頼り合える社会」へ作りかえよう。



会場の模様

連合福岡 2018年度政策・制度要求

- I. 2018年度重点要求 九州北部豪雨関連事項（4項目）
- II. 労働・教育：労働（2項目） 教育（6項目）
- III. 医療・地域活性化：医療（4項目） 地域活性化（4項目）
- IV. 環境・安全：環境（2項目） 安全（8項目）
- V. 地方創生の推進

2018年7月30日

労働政策基本部会報告書についての相原事務局長談話

1. 報告書は、中長期的な労働政策の課題を一定程度整理

本日、労働政策審議会労働政策基本部会（部会長：守島基博 学習院大学経済学部教授）は、報告書の一部座長預かりの上で取りまとめることとした。労働政策基本部会は、労政審の他の分科会・部会と異なり委員全員を公益委員とし、先を見据えた働き方の課題やこれまでの労使の枠組みを超えた課題の審議を目的に新設された部会である。報告書は、AⅠ等の進展、少子高齢化、就業形態の多様化等の環境変化に直面する我が国の現実を踏まえ、中長期的な労働政策上の課題を一定程度整理した。

2. 国の責任において職業訓練・人材育成の政策展開を

報告書は、[1]技術革新の動向と雇用・労働への影響、[2]働く人すべての活躍を通じた生産性向上等に向けた取組、[3]時間・空間・企業に縛られない働き方の3点について現状分析を行った上で、各々の政策課題を示した。

[1]および[2]については、人は「機械では代替困難な人間に優位性があるスキルを身につけ、ディセンタ・ワークに特化」すべきとした上で、職業訓練や人材育成の必要性等を示唆した。これらはAⅠ等の進展や職業人生の長期化が予見される我が国の未来を考える上で重要である。今後は国の責任で適切に一般財源を確保し、具体的な政策展開をはかるべきである。

3. 厚労省として雇用類似の者の保護の検討を進めるべきとした点は重要

[3]については、テレワーク、副業・兼業に加えて、雇用類似の働き方の保護の必要性に言及した。具体的には、「従来の労働基準法上の労働者だけでなく、より幅広く多様な働く人を対象とし、必要な施策を考えることが求められている」とした上で、法律や経済学等の専門家による検討の早期着手を提起した。現状、「労働者」に該当しない就労者は、労働法の保護を受けられず、発注者による一方的な契約打ち切りや低収入、仕事の原因で負傷をした場合は無保証であるなどの実態もある。これら実態を直視し、厚労省がすべての働く者に労働政策の裾野を広げ、保護に向けた検討の歩を進めるべきとした点は重要である。

4. すべての働く者が安心して働く社会基盤の構築が必要

今後、報告書は、労政審本審の議決を経た後、各分科会・部会等において各論点の検討が進められることが見込まれる。雇用労働はもちろん、請負やフリーランス等、いかなる就労形態であろうと、「働くこと」に関する政策は、公労使の「三者構成原則」に立ち戻って議論・決定することが不可欠である。連合は、公労使による社会対話の重要性を改めて確認するとともに、すべての働く者が安心して働くことができる社会基盤の構築に向け、取り組みを進めていく。

以上

連合福岡役員の交代について

第10回執行委員会（2017.07.27）において執行委員（常任執行委員）交代が承認され、3年間政策・政治を担当しました榎藤英樹さんに代わり、犬塚 恵さん（私鉄総連）が選出されました。

構成組織の皆さん、榎藤さん同様、どうぞ宜しくお願い致します。



政策・政治・連帯局
（政策・連帯局長）

SCHEDULE これからの主な日程

- 8月23日 ▶ 第9回政治センター委員会
 // ▶ 第10回四役会議
 // ▶ 非正規労働センターワークルールセミナー（久留米）
 24日 ▶ 青年委員会「ヤングカーニバル」班長会
 28日 ▶ 第11回執行委員会
 30日 ▶ 2018年度個別労働紛争解決研修（～9月1日迄）
 31日 ▶ 地域活性化フォーラム（大牟田）
 9月5日 ▶ 第4回非正規労働センター運営委員会
 8～9日 ▶ 平和行動in根室
 12日 ▶ 連合福岡非正規労働センター
 「すべての働くなかまのための意見交換会」
 13日 ▶ 2018年度連合福岡
 「第3回海外視察研修参加者打ち合わせ」

ほんでも法律相談

※申し込み、問い合わせは、最寄りの地域協議会・労福協（地域労福協）に電話で予約して下さい。
 10時～17時（土日祝日を除く）

エリア	8月	9月	エリア	8月	9月
福岡	28日(火)	11日(火) 26日(水)	遠賀川	31日(金)	28日(金)
筑紫・朝倉	7日(火)	4日(火)	北九州	22日(水)	19日(水)
北筑後	21日(火)	11日(火)	京築・田川	1日(水)	5日(水)
南筑後	8日(水)	12日(水)			

※開催済みの日程も掲載しております

ろうきんカードは
 いつでも! どこでも!
 どなたでもつかえる!



ATM 主な設置先: LAWSON
 FamilyMart
 他にも ローソン Daily など

いつでもATM利用手数料 ¥0!

※一部の地域においては、コンビニエンスストア等のATMを地方銀行等の金融機関が設置している場合があります。その場合、地方銀行等の金融機関設置のATMは全国キャッシュサービス(MICS)扱いとなり、ご利用手数料がかかりますので、手数料をキャッシュバック(1回につき108円が上限)いたします。コンビニエンスストア等に設置されているATMがローソン・エイティエム・ネットワークス、イーネットであることを確かめようご利用ください。※イーネットについては、鹿児島県内に設置しているATM数が少ないため、ご利用の際はご注意ください。※1日あたりのお引出し限度額は、キャッシュカードが50万円、ICカードが200万円となっています。(最高限度額200万円まで変更できます。)ただし、1回あたりのお引出し限度額は20万円、お預入限度額は50万円となります。

セブン銀行 時間内ATM利用手数料 ¥0!
 セブン銀行での19:00～7:00のご出金は108円の時間外手数料がかかります。

イオン銀行 ATM利用手数料 ¥0!
 主な設置先: イオン・マックスバリュ ミニストップなど

2017.4

ZENROSAI NEWS

カーライフを応援する、頼れる補償

マイカー共済

自動車総合補償共済

頼れる補償をお望みの方も、安全運転が長い方も、マイカー共済です。

全労済は、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしをめざしています。出資金をお支払いいただいで組合員になれば、各種共済をご利用いただけます。



全労済福岡推進本部

(福岡県労働者共済生活協同組合)

http://www.zenrosai.coop/



保障のことなら

全労済

全国労働者共済生活協同組合連合会

4017A013